

秦野市の財務諸表

平成 24 年度版

(2012 年度版)



秦野市

白紙 表紙の裏面

目 次

I	はじめに	
1	作成に当たって	1
2	財務諸表の作成基準	1
3	財務諸表（4表）の内容	3
4	財務諸表（4表）の相互関係	4
II	普通会計の財務諸表	
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	10
III	連結財務諸表	
1	連結対象会計等	11
2	連結貸借対照表	12
3	連結行政コスト計算書	13
4	連結純資産変動計算書	14
5	連結資金収支計算書	14
IV	財務諸表（本表）	
・	普通会計の貸借対照表	15
・	普通会計の貸借対照表 対前年度比較表	16
・	普通会計の行政コスト計算書	17
・	普通会計の純資産変動計算書	18
・	普通会計の資金収支計算書	19
・	連結貸借対照表	20
・	連結貸借対照表 対前年度比較表	21
・	連結行政コスト計算書	22
・	連結純資産変動計算書	23
・	連結資金収支計算書	24
V	財政分析（普通会計）	25

I はじめに

1 作成に当たって

本市ではこれまで、分かりやすい財政情報を市民に提供する手段として、平成12年3月にまとめられた、旧自治省（現在の総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠した、いわゆる「総務省方式」により、普通会計のバランスシート等を作成し、公表してきました。

平成20年度決算からは、従来以上に透明性が高く、より多くの他団体と比較が可能な情報を提供するため、「総務省方式改訂モデル」に基づくこととし、従来までの貸借対照表や行政コスト計算書に、純資産変動計算書と資金収支計算書を加えた財務諸表、いわゆる財務4表を普通会計^注ベースと普通会計に特別会計や第三セクター等も含めた連結ベースで作成し、公表しています。

注：平成24年度における本市の普通会計は、一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき健康診査分の控除等をしたものです。

2 財務諸表の作成基準

(1) 財務諸表の作成モデル

平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」の作成要領に従い作成しています。

(2) 作成する財務諸表

総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表を、普通会計ベース及び連結ベースで作成しています。

(3) 対象とする会計

全12会計（普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業特別会計、秦野市伊勢原市環境衛生組合会計、金目川水害予防組合会計、神奈川県後期高齢者医療広域連合会計、秦野市

土地開発公社、(財)秦野市学校建設公社、(公財)秦野市スポーツ振興財団)

(4) 作成基準日

作成の基準は平成24年度とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成25年4月1日から同年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 財務諸表作成に用いる基礎データ

歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書(貸借対照表等)、地方財政状況調査等及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の算定データを使用しています。

(6) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日(平成25年4月1日)から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(7) 有形固定資産

取得原価主義に基づいて計上しています。

(8) 減価償却

土地を除く有形固定資産について、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた「有形固定資産耐用年数表」により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

(9) 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・手数料等の額を、過去5年間の不納欠損の実績率を用いて算定し、計上しています。

3 財務諸表（4表）の内容

財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の財務諸表をいい、それぞれの内容は、次のとおりです。

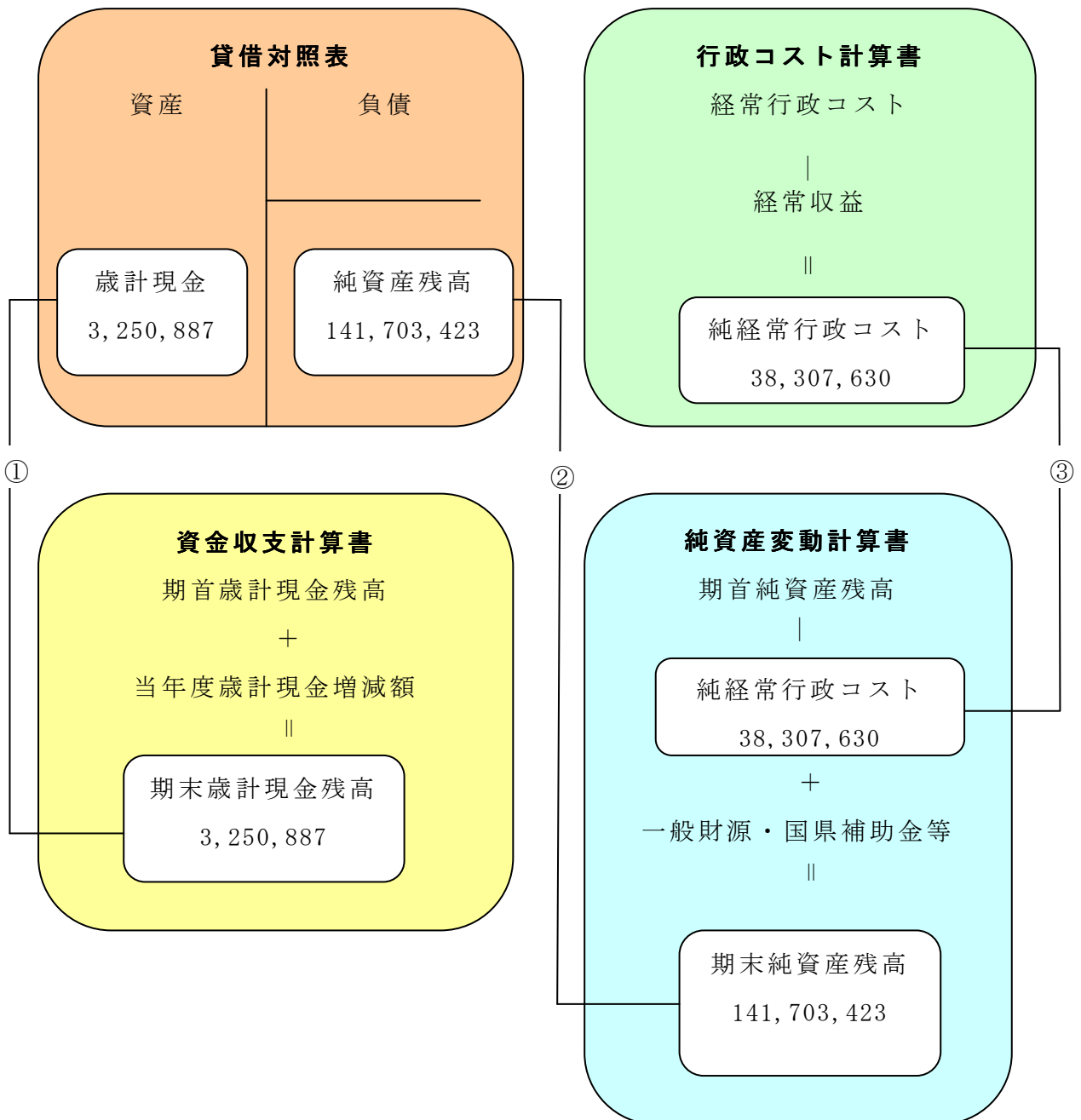
区 分	内 容
貸借対照表	<p>自治体が住民サービスを提供するために保有している<u>財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示したもの</u></p> <p>また、資産合計額と負債、純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。</p>
行政コスト計算書	<p>4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった<u>資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の財源を対比させたもの</u></p>
純資産変動計算書	<p><u>貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを明らかにするもの</u></p> <p>純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分であることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかが分かる。</p>
資金収支計算書	<p><u>現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを示すもの</u></p>

4 財務諸表（4表）の相互関係

財務4表の相互関係は、次のとおりです。

- ① 貸借対照表の資産のうち、歳計現金の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と対応する。
- ② 貸借対照表の純資産残高は、純資産変動計算書の期末純資産残高と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書の純経常行政コストに対応する。

単位：千円



II 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表

平成24年度末の資産は約1,853億円、負債は約436億円（構成比24%）で、資産と負債の差である純資産は約1,417億円（構成比76%）となっています。

市民一人当たり^注にすると、資産は約112万円、負債は約26万円、純資産は約86万円です。

なお、売却可能資産は、山林及び貸付地等を除く普通財産の土地で、平成24年度は約14億円を計上しました。

注：市民一人当たりの額は、平成25年3月末現在の住民基本台帳人口（165,358人）を用いて算出しています。以下同じ。

単位：千円

資産の部(科目)	金額	負債の部(科目)	金額
1 公共資産	174,561,571	1 固定負債	38,904,360
(1) 有形固定資産	173,163,919	(1) 地方債	30,708,699
(2) 売却可能資産	1,397,652	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	8,195,661
2 投資等	3,737,933		
(1) 投資及び出資金	1,140,995	2 流動負債	4,742,127
(2) 貸付金	105,151	(1) 翌年度償還予定地方債	3,634,091
(3) 基金等	1,121,190	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(4) 長期延滞債権	2,064,055	(3) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	△693,458	(4) 翌年度支払予定退職手当	624,626
		(5) 賞与引当金	483,410
3 流動資産	7,050,406	負債合計	43,646,487
(1) 現金預金	6,734,540		(約26万円/人)
うち歳計現金	3,250,887	純資産合計	141,703,423
(2) 未収金	315,866		(約86万円/人)
資産合計	185,349,910	負債・純資産合計	185,349,910
	(約112万円/人)		(約112万円/人)

《科目の説明》

○ 有形固定資産

土地、建物など。建物については減価償却後の価額を計上

- 売却可能資産
 - 遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- 投資及び出資金
 - 財団法人の寄附行為に係る出えん金等
- 貸付金
 - 土地開発公社への貸付金等
- 基金等
 - 職員退職給与準備基金、土地開発基金、その他の特定目的基金
- 長期延滞債権
 - 納付期限等が到来してから1年以上回収できていない市税等
- 回収不能見込額
 - 貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額
- 現金預金
 - 歳計現金、財政調整基金
- 未収金
 - 市税等の未収金(現年度分)
- 地方債
 - 地方債のうち翌年度以降に償還する額
- 長期未払金
 - 既に物件の引渡し等を受けたもので未だ支払っていない額
- 退職手当引当金
 - 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- 翌年度償還予定地方債
 - 地方債のうち翌年度償還予定額
- 短期借入金（翌年度繰上充用金）
 - 収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額
- 未払金
 - 既に物件の引渡し等を受けたもので未だ支払っていない額のうち、翌年度支払予定額
- 翌年度支払予定退職手当
 - 職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額
- 賞与引当金
 - 翌年度に支給される期末勤勉手当のうち当年度に発生した部分

2 行政コスト計算書

平成24年度の経常行政コストは約396億円、経常収益は約13億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは約383億円となっています。

なお、経常収益の内訳は、使用料・手数料約9億円と分担金・負担金・寄附金約4億円です。

市民一人当たりの経常行政コストは約24万円、経常収益は約8千円で、純経常行政コストは約23万2千円となっています。

単位：千円

科 目	金 額
経常行政コスト	39,620,063 (約24万円/人)
1 人にかかるコスト	8,882,004
(1) 人件費	7,678,515
(2) 退職手当引当金繰入等	720,079
(3) 賞与引当金繰入額	483,410
2 物にかかるコスト	9,764,502
(1) 物件費	5,262,096
(2) 維持補修費	321,839
(3) 減価償却費	4,180,567
3 移転支的的なコスト	20,089,032
(1) 社会保障給付	11,417,188
(2) 補助金等	2,057,281
(3) 他会計への支出額	6,024,124
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	590,439
4 その他のコスト	884,525
(1) 支払利息	526,482
(2) 回収不能見込計上額	358,043
(3) その他行政コスト	0
経常収益（使用料・手数料等）	1,312,433 (約8千円/人)
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	38,307,630 (約23万2千円/人)

《科目の説明》

- 人件費
給料、職員手当等
- 退職手当引当金繰入等
将来の退職手当のうち当期に発生した分
- 賞与引当金繰入額
翌年度に支給される賞与（期末勤勉手当）のうち当年度に発生した分
- 物件費
旅費、消耗品費、備品購入費等
- 維持補修費
修繕料等、施設の維持修繕に要する経費
- 減価償却費
有形固定資産の価値が経年劣化等により減少したと認められる金額
- 社会保障給付
児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護費等
- 補助金等
各種団体等への負担金及び補助金等
- 他会計への支出額
特別会計等の他会計への財政支出
- 他団体への公共資産整備補助金等
他団体（外郭団体等）の公共資産整備に対する補助金等
- 支払利息
地方債及び一時借入金の利子支払額
- 回収不能見込計上額
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額
- 経常収益
使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金
- 純経常行政コスト
経常行政コストの総額から経常収益を差し引いたもの

3 純資産変動計算書

平成24年度末の純資産額は、約1,417億円で、前年度末と比べて約3億円増加しています。これは、純経常行政コストとして約383億円を支出したものの、地方税や補助金の受入れ等により約386億円の収入があったことなどによるものです。

単位：千円

科 目	金 額
期首純資産残高	141,386,730
純経常行政コスト	△ 38,307,630
一般財源	
^注 地方税	23,624,185
地方交付税	2,452,301
その他行政コスト充当財源	2,799,826
補助金等受入	9,559,914
臨時損益	12,182
資産評価替えによる変動額	175,915
期末純資産残高	141,703,423

注：純資産変動計算書における地方税の額は、平成24年度決算における市税の収入済額23,588,094千円に、長期延滞債権、未収金及び不納欠損の増減を加味して計上しています。

《科目の説明》

- 期首純資産残高
前年度末の純資産の合計
- 純経常行政コスト
行政コスト計算書により算定される数値
- 臨時損益
公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額

4 資金収支計算書

経常的収支は地方税収入の約236億円等により、約87億円の余剰が生じています。この余剰及び期首の歳計現金残高（約29億円）により、公共資産整備収支（△約16億円）及び投資・財務的収支（△約68億円）の収支不足を補てんした結果、平成24年度末の歳計現金残高は約32億円に増加しています。

単位：千円

科 目	金 額
1 経常的収支	8,667,202
2 公共資産整備収支	△1,577,653
3 投資・財務的収支	△6,764,333
当年度歳計現金増減額	325,216
期首歳計現金残高	2,925,671
期末歳計現金残高	3,250,887
(基礎的財政収支)	
収入総額	43,707,246
地方債発行額	△3,032,200
財政調整基金等取崩額	△4,733
支出総額	△42,202,030
地方債償還額	4,211,691
財政調整基金積立額	1,196,660
基礎的財政収支	3,876,634

《科目の説明》

- 経常的収支
 - 経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支、投資・財務的収支に含まれないもの
- 公共資産整備収支
 - 公共資産の整備に係る収支
- 投資・財務的収支
 - 地方債の元利償還、発行額の収支等
- 基礎的財政収支
 - いわゆるプライマリーバランスをいい、地方債関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

Ⅲ 連結財務諸表

連結財務諸表とは、自治体の一般会計や特別会計のほか、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして、財政状況を総合的に報告するために作成するものです。

1 連結対象会計等

平成24年度における本市の連結対象会計及び連結割合等は、次のとおりです。

区 分		本市の会計区分	貸借対照表上の科目	24年度連結割合
地方公共団体	普通会計	一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした会計	各目的別に計上	100%
	普通会計以外の特別会計（公営企業に係る会計を除く。）	国民健康保険事業特別会計	福祉	100%
		介護保険事業特別会計	福祉	100%
		後期高齢者医療事業特別会計	福祉	100%
	公営企業に係る会計	水道事業会計	環境衛生	100%
		下水道事業特別会計	生活インフラ・国土保全	100%
一部事務組合・広域連合	一部事務組合	秦野市伊勢原市環境衛生組合	環境衛生	61.7%
		金目川水害予防組合	生活インフラ・国土保全	25.0%
	広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	福祉	1.9%
地方三公社・第三セクター等	地方三公社	秦野市土地開発公社	生活インフラ・国土保全等	100%
	第三セクター等（出資比率50%以上の法人）	(財)秦野市学校建設公社	教育	100%
		(公財)秦野市スポーツ振興財団	教育	100%

2 連結貸借対照表

平成24年度末の資産は約2,911億円、負債は約968億円（構成比33%）で、資産と負債の差である純資産は約1,943億円（構成比67%）となっています。

市民一人当たりになると、資産は約176万円、負債は約58万円、純資産は約118万円となっています。

単位：千円

資産の部(科目)	金額	負債の部(科目)	金額
1 公共資産	273,318,102	1 固定負債	88,766,725
(1) 有形固定資産	271,095,329	(1) 地方公共団体地方債	73,012,173
(2) 無形固定資産	909	(2) 関係団体地方債	7,351,250
(3) 売却可能資産	2,221,864	(3) 長期未払金	0
		(4) 引当金	8,403,092
2 投資等	5,653,476	(5) その他	210
(1) 投資及び出資金	880,412		
(2) 貸付金	105,151	2 流動負債	8,007,389
(3) 基金等	2,410,673	(1) 翌年度償還予定地方債	6,155,279
(4) 長期延滞債権	3,610,660	(2) 短期借入金	0
(5) その他	0	(翌年度繰上充用金を含む。)	
(6) 回収不能見込額	△1,353,420	(3) 未払金	643,550
		(4) 翌年度支払予定退職手当	638,668
3 流動資産	12,148,954	(5) 賞与引当金	542,038
(1) 資金	8,817,850	(6) その他	27,854
(2) 未収金	2,789,479		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	975,005		
(5) 回収不能見込額	△433,380		
		負債合計	96,774,114
			(約58万円/人)
4 繰延勘定	0	純資産合計	194,346,418
			(約118万円/人)
資産合計	291,120,532	負債・純資産合計	291,120,532
	(約176万円/人)		(約176万円/人)

3 連結行政コスト計算書

平成24年度の経常行政コストは約797億円、経常収益は約303億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは約494億円となっています。

なお、経常収益の内訳は、分担金・負担金・寄附金約159億円、保険料約89億円、使用料・手数料約30億円などです。

市民一人当たりの経常行政コストは約48万円、経常収益は約18万円で、純経常行政コストは約30万円となっています。

単位：千円

科 目	金 額
経常行政コスト	79,655,251 (約48万円/人)
1 人にかかるコスト	9,822,683
(1) 人件費	8,534,746
(2) 退職手当引当金繰入等	745,899
(3) 賞与引当金繰入額	542,038
2 物にかかるコスト	15,931,078
(1) 物件費	8,087,108
(2) 維持補修費	632,727
(3) 減価償却費	7,211,243
3 移転支出的なコスト	51,395,268
(1) 社会保障給付	49,294,696
(2) 補助金等	1,730,963
(3) 他団体への公共資産整備補助金等	369,609
4 その他のコスト	2,506,222
(1) 支払利息	1,617,518
(2) 回収不能見込計上額	527,344
(3) その他行政コスト	361,360
経常収益(分担金・負担金・寄附金等)	30,291,370 (約18万円/人)
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	49,363,881 (約30万円/人)

4 連結純資産変動計算書

平成24年度末の純資産額は約1,943億円で、前年度末と比べて約21億円増加しています。これは、純経常行政コストとして約494億円を支出したものの、地方税や補助金の受入れ等により約515億円の収入があったことなどによるものです。

単位：千円

科 目	金 額
期首純資産残高	192,194,125
純経常行政コスト	△ 49,363,881
一般財源	
地方税	23,624,185
地方交付税	2,452,301
その他行政コスト充当財源	2,690,580
補助金等受入	22,593,878
臨時損益	△ 94,444
資産評価替えによる変動額	175,915
無償受贈財産受入	44,475
経費負担割合変更に伴う差額	29,284
期末純資産残高	194,346,418

5 連結資金収支計算書

経常的収支は、地方税収入等により、約96億円の余剰が生じています。この余剰及び期首の資金残高により、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の収支不足を補てんした結果、平成24年度末の資金残高は約88億円に増加しています。

単位：千円

科 目	金 額
1 経常的収支	9,649,327
2 公共資産整備収支	△ 1,622,447
3 投資・財務的収支	△ 6,319,741
当年度資金増減額	1,707,139
期首資金残高	7,110,105
経費負担割合変更に伴う差額	606
期末資金残高	8,817,850

IV 財務諸表(本表)

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	30,708,699
①生活インフラ・国土保全	112,155,706	(2) 長期未払金	
②教育	40,775,883	①物件の購入等	0
③福祉	5,364,666	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,153,578	③その他	0
⑤産業振興	3,902,841	長期未払金計	0
⑥消防	2,546,738	(3) 退職手当引当金	8,195,661
⑦総務	5,264,507	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	173,163,919	固定負債合計	38,904,360
(2) 売却可能資産	1,397,652	2 流動負債	
公共資産合計	174,561,571	(1) 翌年度償還予定地方債	3,634,091
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,140,995	(4) 翌年度支払予定退職手当	624,626
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	483,410
投資及び出資金計	1,140,995	流動負債合計	4,742,127
(2) 貸付金	105,151	負債合計	43,646,487
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	531,398	1 公共資産等整備国県補助金等	27,501,240
②その他特定目的基金	282,792	2 公共資産等整備一般財源等	135,225,486
③土地開発基金	307,000	3 その他一般財源等	△ 22,288,978
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	1,265,675
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	141,703,423
基金等計	1,121,190	負債・純資産合計	185,349,910
(4) 長期延滞債権	2,064,055		
(5) 回収不能見込額	△ 693,458		
投資等合計	3,737,933		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,483,653		
②減債基金	0		
③歳計現金	3,250,887		
現金預金計	6,734,540		
(2) 未収金			
①地方税	476,444		
②その他	28,311		
③回収不能見込額	△ 188,889		
未収金計	315,866		
流動資産合計	7,050,406		
資産合計	185,349,910		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,056,122	千円
②教育	3,720,753	千円
③福祉	1,311,112	千円
④環境衛生	2,761,148	千円
⑤産業振興	999,088	千円
⑥消防	32,410	千円
⑦総務	160,203	千円
計	14,040,836	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,438,458	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	11,602,378	千円
計	14,040,836	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,834,425	千円
②債務保証又は損失補償	6,250,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	1,836,492	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,164,477千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	76,876,623		
[内訳] 普通会計地方債残高	34,342,790	34,342,790	
債務負担行為支出予定額	2,521,389		2,521,389
公営事業地方債負担見込額	24,657,423		24,657,423
一部事務組合等地方債負担見込額	3,469,212		3,469,212
退職手当負担見込額	8,820,287	8,820,287	
第三セクター等債務負担見込額	3,065,522		3,065,522
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	63,076,759		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,956,390		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,754,548		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,365,821		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,799,864		

※5 有形固定資産のうち、土地は 77,522,495千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は88,830,914千円です。

※6 売却可能資産の範囲は、山林及び貸付地等を除く普通財産としました。また、評価方法は、固定資産税評価の路線単価方式による個別評価としました。

※7 回収不能見込額については、過去5年間の回収不能実績率を用いて算定しました。

※8 退職手当引当金の額は、将来負担比率の算定における退職手当支給予定額としました。

貸借対照表 対前年度比較表

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減 額	
	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	112,155,706	678	112,730,741	694	△ 575,035	△ 16
② 教育	40,775,883	247	41,335,405	255	△ 559,522	△ 8
③ 福祉	5,364,666	32	5,513,730	34	△ 149,064	△ 2
④ 環境衛生	3,153,578	19	3,133,084	19	20,494	0
⑤ 産業振興	3,902,841	24	4,062,887	25	△ 160,046	△ 1
⑥ 消防	2,546,738	15	2,664,301	16	△ 117,563	△ 1
⑦ 総務	5,264,507	32	5,258,582	32	5,925	0
有形固定資産合計	173,163,919	1,047	174,698,730	1,076	△ 1,534,811	△ 29
(2) 売却可能資産	1,397,652	8	1,228,763	8	168,889	0
公共資産合計	174,561,571	1,055	175,927,493	1,084	△ 1,365,922	△ 29
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
① 投資及び出資金	1,140,995	7	1,140,995	7	0	0
② 投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金計	1,140,995	7	1,140,995	7	0	0
(2) 貸付金	105,151	1	123,576	1	△ 18,425	0
(3) 基金等						
① 退職手当目的基金	531,398	3	425,950	3	105,448	0
② その他特定目的基金	282,792	2	475,792	3	△ 193,000	△ 1
③ 土地開発基金	307,000	2	307,000	2	0	0
④ その他定額運用基金	0	0	0	0	0	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
基金等計	1,121,190	7	1,208,742	7	△ 87,552	0
(4) 長期延滞債権	2,064,055	12	2,320,625	14	△ 256,570	△ 2
(5) 回収不能見込額	△ 693,458	△ 4	△ 673,950	△ 4	△ 19,508	0
投資等合計	3,737,933	23	4,119,988	25	△ 382,055	△ 2
3 流動資産						
(1) 現金預金						
① 財政調整基金	3,483,653	21	2,291,694	14	1,191,959	7
② 減債基金	0	0	0	0	0	0
③ 歳計現金	3,250,887	20	2,925,671	18	325,216	2
現金預金計	6,734,540	41	5,217,365	32	1,517,175	9
(2) 未収金						
① 地方税	476,444	3	527,767	3	△ 51,323	0
② その他	28,311	0	27,300	0	1,011	0
③ 回収不能見込額	△ 188,889	△ 1	△ 192,911	△ 1	4,022	0
未収金計	315,866	2	362,156	2	△ 46,290	0
流動資産合計	7,050,406	43	5,579,521	34	1,470,885	9
資産合計	185,349,910	1,121	185,627,002	1,143	△ 277,092	△ 22
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	30,708,699	186	31,315,807	193	△ 607,108	△ 7
(2) 長期未払金						
① 物件の購入等	0	0	0	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0
③ その他	0	0	0	0	0	0
長期未払金計	0	0	0	0	0	0
(3) 退職手当引当金	8,195,661	49	8,263,352	51	△ 67,691	△ 2
固定負債合計	38,904,360	235	39,579,159	244	△ 674,799	△ 9
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	3,634,091	22	3,680,024	23	△ 45,933	△ 1
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	624,626	4	493,477	3	131,149	1
(5) 賞与引当金	483,410	3	487,612	3	△ 4,202	0
流動負債合計	4,742,127	29	4,661,113	29	81,014	0
負債合計	43,646,487	264	44,240,272	273	△ 593,785	△ 9
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	27,501,240	166	28,017,012	172	△ 515,772	△ 6
2 公共資産等整備一般財源等	135,225,486	818	135,419,967	834	△ 194,481	△ 16
3 その他一般財源等	△ 22,288,978	△ 135	△ 23,140,009	△ 143	851,031	8
4 資産評価差額	1,265,675	8	1,089,760	7	175,915	1
純資産合計	141,703,423	857	141,386,730	870	316,693	△ 13
負債・純資産合計	185,349,910	1,121	185,627,002	1,143	△ 277,092	△ 22

※ 住民基本台帳人口

165,358人

162,364人

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	7,678,515	19.4%	973,448	1,399,467	1,186,568	535,556	289,850	1,223,079	1,739,290	331,257			0
	(2)退職手当引当金繰入等	720,079	1.8%	166,345	81,601	177,686	46,626	46,358	201,318	△ 17,117	17,262			0
	(3)賞与引当金繰入額	483,410	1.2%	56,190	85,528	68,573	31,059	16,741	80,759	125,311	19,249			0
	小 計	8,882,004	22.4%	1,195,983	1,566,596	1,432,827	613,241	352,949	1,505,156	1,847,484	367,768			0
2	(1)物件費	5,262,096	13.3%	253,675	1,445,058	627,044	1,532,789	249,679	158,196	976,218	19,437			0
	(2)維持補修費	321,839	0.8%	219,275	52,929	7,303	4,157	22,488	1,691	13,996	0			0
	(3)減価償却費	4,180,567	10.6%	2,240,108	1,031,475	169,268	169,612	245,481	203,681	120,942	0			0
	小 計	9,764,502	24.7%	2,713,058	2,529,462	803,615	1,706,558	517,648	363,568	1,111,156	19,437	0		0
3	(1)社会保障給付	11,417,188	28.8%		78,550	11,338,638	0							0
	(2)補助金等	2,057,281	5.2%	35,703	175,003	279,214	1,018,158	258,203	28,276	252,486	10,238			0
	(3)他会計への支出額	6,024,124	15.2%	1,985,000	0	4,029,368	0	0	9,681	75	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	590,439	1.5%	61,322	200,561	30,785	186,160	93,551	14,885	3,175	0			0
	小 計	20,089,032	50.7%	2,082,025	454,114	15,678,005	1,204,318	351,754	52,842	255,736	10,238			0
4	(1)支払利息	526,482	1.3%									526,482		
	(2)回収不能見込計上額	358,043	0.9%										358,043	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	884,525	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	526,482	358,043	0
経 常 行 政 コ ス ト a		39,620,063		5,991,066	4,550,172	17,914,447	3,524,117	1,222,351	1,921,566	3,214,376	397,443	526,482	358,043	0
(構 成 比 率)				15.1%	11.5%	45.2%	8.9%	3.1%	4.8%	8.1%	1.0%	1.3%	0.9%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	891,980		32,687	268,100	121,669	55,499	123,881	1,647	107,973	0	0		0	180,524
2 分担金・負担金・寄附金 c	420,453		321	650	392,309	10,253	0	0	50	0	0		0	16,870
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,312,433		33,008	268,750	513,978	65,752	123,881	1,647	108,023	0	0		0	197,394
d/a	3.31%		0.6%	5.9%	2.9%	1.9%	10.1%	0.1%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	38,307,630		5,958,058	4,281,422	17,400,469	3,458,365	1,098,470	1,919,919	3,106,353	397,443	526,482	358,043	0	△ 197,394

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(23年度末)	141,386,730	28,017,012	135,419,967	△ 23,140,009	1,089,760
純経常行政コスト	△ 38,307,630			△ 38,307,630	
一般財源					
地方税	23,624,185			23,624,185	
地方交付税	2,452,301			2,452,301	
その他行政コスト充当財源	2,799,826			2,799,826	
補助金等受入	9,559,914	485,668		9,074,246	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	12,182			12,182	
投資損失	0			0	
その他の臨時損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,211,512	△ 1,211,512	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	633,733	△ 633,733	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 166,059	△ 975,828	1,141,887	
減価償却による財源増		△ 835,381	△ 3,345,186	4,180,567	
地方債償還に伴う財源振替			2,281,288	△ 2,281,288	
資産評価替えによる変動額	175,915				175,915
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高(24年度末)	141,703,423	27,501,240	135,225,486	△ 22,288,978	1,265,675

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,822,749
物件費	5,262,096
社会保障給付	11,417,188
補助金等	2,057,281
支払利息	526,482
他会計への事務費等充当財源繰出支	4,095,114
その他支出	321,839
支出合計	32,502,749
地方税	23,588,094
地方交付税	2,452,301
国県補助金等	8,928,189
使用料・手数料	870,461
分担金・負担金・寄附金	421,100
諸収入	394,729
地方債発行額	2,070,000
基金取崩額	107,388
その他収入	2,337,689
収入合計	41,169,951
経常的収支額	8,667,202

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,638,180
公共資産整備補助金等支出	590,439
他会計への建設費充当財源繰出支	88,883
支出合計	3,317,502
国県補助金等	631,725
地方債発行額	962,200
基金取崩額	142,648
その他収入	3,276
収入合計	1,739,849
公共資産整備収支額	△ 1,577,653

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	682,000
基金積立額	1,354,411
定額運用基金への繰出支	0
他会計への公債費充当財源繰出支	1,840,127
地方債償還額	3,685,241
支出合計	7,561,779
国県補助金等	0
貸付金回収額	704,185
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,692
その他収入	77,569
収入合計	797,446
投資・財務的収支額	△ 6,764,333

当年度歳計現金増減額	325,216
期首歳計現金残高	2,925,671
期末歳計現金残高	3,250,887

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は50億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は32千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	43,707,246
地方債発行額	△ 3,032,200
財政調整基金等取崩額	△ 4,733
支出総額	△ 42,202,030
地方債償還額	4,211,691
財政調整基金等積立額	1,196,660
基礎的財政収支	3,876,634

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	176,165,550		①普通会計地方債	30,708,699	
②教育	40,775,883		②公営事業地方債	42,303,474	
③福祉	6,244,640		地方公共団体計	73,012,173	
④環境衛生	36,194,228		(2) 関係団体		
⑤産業振興	3,902,841		①一部事務組合・広域連合地方債	3,491,422	
⑥消防	2,546,738		②地方三公社長期借入金	2,769,000	
⑦総務	5,264,507		③第三セクター等長期借入金	1,090,828	
⑧収益事業	0		関係団体計	7,351,250	
⑨その他	942		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計	271,095,329		(4) 引当金	8,403,092	
(2) 無形固定資産	909		(うち退職手当等引当金)	8,403,092	
(3) 売却可能資産	2,221,864		(その他の引当金)	0	
公共資産合計	273,318,102		(5) その他	210	
2 投資等			固定負債合計	88,766,725	
(1) 投資及び出資金	880,412		2 流動負債		
(2) 貸付金	105,151		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	2,410,673		①地方公共団体	5,967,455	
(4) 長期延滞債権	3,610,660		②関係団体	187,824	
(5) その他	0		翌年度償還予定額計	6,155,279	
(6) 回収不能見込額	△ 1,353,420		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計	5,653,476		(3) 未払金	643,550	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	638,668	
(1) 資金	8,817,850		(5) 賞与引当金	542,038	
(2) 未収金	2,789,479		(6) その他	27,854	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	8,007,389	
(4) その他	975,005		負債合計	96,774,114	
(5) 回収不能見込額	△ 433,380		[純資産の部]		
流動資産合計	12,148,954		1 公共資産等整備国庫補助金等	50,712,828	
4 繰延勘定	0		2 公共資産等整備一般財源等	159,635,353	
資産合計	291,120,532		3 他団体及び民間出資分	0	
			4 その他一般財源等	△ 17,554,950	
			5 資産評価差額	1,553,187	
			純資産合計	194,346,418	
			負債及び純資産合計	291,120,532	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	5,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	1,836,492	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち42,365,821千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は82,294,940千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は141,676,755千円です。

連結貸借対照表 対前年度比較表

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減 額	
	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり	金 額	市民1人当たり
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
① 生活インフラ・国土保全	176,165,550	1,065	177,146,120	1,091	△ 980,570	△ 26
② 教育	40,775,883	247	41,335,405	255	△ 559,522	△ 8
③ 福祉	6,244,640	38	6,393,704	39	△ 149,064	△ 1
④ 環境衛生	36,194,228	219	33,469,126	206	2,725,102	13
⑤ 産業振興	3,902,841	24	4,062,887	25	△ 160,046	△ 1
⑥ 消防	2,546,738	15	2,664,301	16	△ 117,563	△ 1
⑦ 総務	5,264,507	32	5,258,582	32	5,925	0
⑧ 収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨ その他	942	0	980	0	△ 38	0
有形固定資産合計	271,095,329	1,640	270,331,105	1,665	764,224	△ 25
(2) 無形固定資産	909	0	1,031	0	△ 122	0
(3) 売却可能資産	2,221,864	13	2,052,975	13	168,889	0
公共資産合計	273,318,102	1,653	272,385,111	1,678	932,991	△ 25
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	880,412	5	880,412	5	0	0
(2) 貸付金	105,151	1	123,576	1	△ 18,425	0
(3) 基金等	2,410,673	15	2,439,761	15	△ 29,088	0
(4) 長期延滞債権	3,610,660	22	3,958,642	24	△ 347,982	△ 2
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,353,420	△ 8	△ 1,448,869	△ 9	95,449	1
投資等合計	5,653,476	35	5,953,522	37	△ 300,046	△ 2
3 流動資産						
(1) 資金	8,817,850	53	7,110,105	44	1,707,745	9
(2) 未収金	2,789,479	17	2,475,426	15	314,053	2
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	975,005	6	977,405	6	△ 2,400	0
(5) 回収不能見込額	△ 433,380	△ 3	△ 455,823	△ 3	22,443	0
流動資産合計	12,148,954	73	10,107,113	62	2,041,841	11
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	291,120,532	1,761	288,445,746	1,777	2,674,786	△ 16
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
① 普通会計地方債	30,708,699	186	31,315,807	193	△ 607,108	△ 7
② 公営事業地方債	42,303,474	256	42,999,223	265	△ 695,749	△ 9
地方公共団体計	73,012,173	442	74,315,030	458	△ 1,302,857	△ 16
(2) 関係団体						
① 一部事務組合・広域連合地方債	3,491,422	21	1,617,517	10	1,873,905	11
② 地方三公社長期借入金	2,769,000	17	2,860,800	18	△ 91,800	△ 1
③ 第三セクター等長期借入金	1,090,828	7	970,274	6	120,554	1
関係団体計	7,351,250	45	5,448,591	34	1,902,659	11
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	8,403,092	51	8,480,328	52	△ 77,236	△ 1
(うち退職手当等引当金)	8,403,092	51	8,480,328	52	△ 77,236	△ 1
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	210	0	368	0	△ 158	0
固定負債合計	88,766,725	538	88,244,317	543	522,408	△ 5
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
① 地方公共団体	5,967,455	36	5,934,366	37	33,089	△ 1
② 関係団体	187,824	1	590,328	4	△ 402,504	△ 3
翌年度償還予定額計	6,155,279	37	6,524,694	40	△ 369,415	△ 3
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	643,550	4	393,391	2	250,159	2
(4) 翌年度支払予定退職手当	638,668	4	517,446	3	121,222	1
(5) 賞与引当金	542,038	3	546,509	3	△ 4,471	0
(6) その他	27,854	0	25,264	0	2,590	0
流動負債合計	8,007,389	48	8,007,304	49	85	△ 1
負債合計	96,774,114	586	96,251,621	593	522,493	△ 7
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国庫補助金等	50,712,828	307	50,187,105	309	525,723	△ 2
2 公共資産等整備一般財源等	159,635,353	965	159,596,732	983	38,621	△ 18
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	△ 17,554,950	△ 106	△ 18,922,509	△ 117	1,367,559	11
5 資産評価差額	1,553,187	9	1,332,797	8	220,390	1
純資産合計	194,346,418	1,175	192,194,125	1,184	2,152,293	△ 9
負債・純資産合計	291,120,532	1,761	288,445,746	1,777	2,674,786	△ 16

※ 住民基本台帳人口

165,358人

162,364人

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	8,534,746	10.7%	1,135,110	1,417,245	1,450,621	948,294	289,850	1,223,079	1,739,290		331,257
	(2)退職手当引当金繰入等	745,899	0.9%	166,345	81,601	177,686	72,446	46,358	201,318	△ 17,117		17,262
	(3)賞与引当金繰入額	542,038	0.7%	69,383	85,528	83,221	61,846	16,741	80,759	125,311		19,249
	小計	9,822,683	12.3%	1,370,838	1,584,374	1,711,528	1,082,586	352,949	1,505,156	1,847,484		367,768
2	(1)物件費	8,087,108	10.2%	1,002,368	1,469,414	1,218,387	2,993,409	249,679	158,196	976,218		19,437
	(2)維持補修費	632,727	0.8%	267,445	53,073	7,581	266,453	22,488	1,691	13,996		
	(3)減価償却費	7,211,243	9.1%	4,222,288	1,031,475	169,268	1,218,108	245,481	203,681	120,942		
	小計	15,931,078	20.1%	5,492,101	2,553,962	1,395,236	4,477,970	517,648	363,568	1,111,156	0	19,437
3	(1)社会保障給付	49,294,696	61.9%		78,550	49,215,171	975					
	(2)補助金等	1,730,963	2.2%	326,902	151,867	531,817	175,933	258,203	23,517	252,486		10,238
	(3)他団体への 公共資産整備補助金等	369,609	0.5%	38,476	2,577	30,785	186,160	93,551	14,885	3,175		0
	小計	51,395,268	64.5%	365,378	232,994	49,777,773	363,068	351,754	38,402	255,661		10,238
4	(1)支払利息	1,617,518	2.0%							1,617,518		
	(2)回収不能見込計上額	527,344	0.7%								527,344	
	(3)その他行政コスト	361,360	0.5%	0	0	0	0	0	0			361,360
	小計	2,506,222	3.1%	0	0	0	0	0	0	1,617,518	527,344	361,360
経常行政コスト a	79,655,251		7,228,317	4,371,330	52,884,537	5,923,624	1,222,351	1,907,126	3,214,301	1,617,518	527,344	758,803
(構成比率)			9.1%	5.5%	66.4%	7.4%	1.5%	2.4%	4.0%	2.0%	0.7%	1.0%

【経常収益】

												一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,984,907		1,962,629	268,100	121,669	218,484	123,881	1,647	107,973	0		0	180,524
2 分担金・負担金・寄附金	15,891,712		60,392	650	15,803,497	10,253	0	0	50	0		0	16,870
3 保険料	8,885,736				8,885,736								
4 事業収益	2,169,502		0	12,352	0	2,157,150	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	359,513		94,356	7,261	82,753	175,143	0	0	0			0	
経常収益 b	30,291,370		2,117,377	288,363	24,893,655	2,561,030	123,881	1,647	108,023	0		0	197,394
b/a	38.0%		29.3%	6.6%	47.1%	43.2%	10.1%	0.1%	3.4%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	49,363,881		5,110,940	4,082,967	27,990,882	3,362,594	1,098,470	1,905,479	3,106,278	1,617,518	527,344	758,803	△ 197,394

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	192,194,125	50,187,105	159,596,732		△ 18,922,509	1,332,797
純経常行政コスト	△ 49,363,881				△ 49,363,881	
一般財源						
地方税	23,624,185				23,624,185	
地方交付税	2,452,301				2,452,301	
その他行政コスト充当財源	2,690,580				2,690,580	
補助金等受入	22,593,878	2,250,546			20,343,332	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 72,409				△ 72,409	
公共資産除売却損益	△ 22,035				△ 22,035	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,755,791		△ 1,755,791	
公共資産処分による財源増			△ 231,599		231,599	
貸付金・出資金等への財源投入			663,041		△ 663,041	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 166,059	△ 1,089,973		1,256,032	
減価償却による財源増		△ 1,572,005	△ 5,639,238		7,211,243	
地方債償還に伴う財源振替			4,562,816		△ 4,562,816	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	175,915					175,915
無償受贈資産受入	44,475					44,475
経費負担割合変更に伴う差額	29,284	13,241	16,585		△ 542	
その他	0		1,198	0	△ 1,198	
期末純資産残高	194,346,418	50,712,828	159,635,353	0	△ 17,554,950	1,553,187

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,761,701
物件費	8,215,798
社会保障給付	49,294,696
補助金等	1,730,963
支払利息	1,617,518
その他支出	858,430
支出合計	71,479,106
地方税	23,588,094
地方交付税	2,452,301
国県補助金等	20,197,277
使用料・手数料	2,959,865
分担金・負担金・寄附金	5,630,311
保険料	8,701,761
事業収入	1,949,111
諸収入	415,920
地方債発行額	2,070,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	320,155
その他収入	12,843,638
収入合計	81,128,433
経常的収支額	9,649,327

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,016,858
公共資産整備補助金等支出	369,609
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	158
第三セクター等公共資産整備支出	277,768
支出合計	8,664,393
国県補助金等	2,396,603
地方債発行額	4,479,419
長期借入金借入額	0
基金取崩額	162,648
その他収入	3,276
収入合計	7,041,946
公共資産整備収支額	△ 1,622,447

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	182,000
基金積立額	452,441
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,015,516
長期借入金返済額	1,935,818
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	263
支出合計	8,586,038
国県補助金等	0
貸付金回収額	204,185
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	1,968,566
短期借入金増加額	0
収益事業純収入	0
その他収入	93,546
収入合計	2,266,297
投資・財務的収支額	△ 6,319,741

当年度資金増減額	1,707,139
期首資金残高	7,110,105
経費負担割合変更に伴う差額	606
期末資金残高	8,817,850

V 財政分析(普通会計)

以下は、平成24年度の普通会計における財務諸表の数値を用いて、いくつかの財政分析を試みたものです。

分析項目	説明	平均的な値 ^注	本市の値 ()内は、対前年度増減		
			平成22年度	平成23年度	平成24年度
① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	公共資産のうち、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見る比率	50～90%	79.2% (0.5)	80.4% (1.2)	81.2% (0.8)
② 社会資本形成の将来世代負担比率	公共資産のうち、今後の世代によって負担する割合を見る比率	15～40%	20.0% (△0.1)	19.9% (△0.1)	19.7% (△0.2)
③ 歳入額対資産比率	形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見る比率	3.0～7.0年分	4.1年分 (△0.1)	4.0年分 (△0.1)	4.0年分 (0.0)
④ 資産老朽化比率	土地以外の有形固定資産が、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを見る比率	35～50%	44.5% (2.0)	46.3% (1.8)	48.2% (1.9)
⑤ 受益者負担比率	経常収益の行政コストに対する受益者負担の割合を見る比率	2～8%	3.1% (△0.1)	3.1% (0.0)	3.3% (0.2)
⑥ 行政コスト対公共資産比率	資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを見る比率	10～30%	22.7% (0.6)	22.3% (△0.4)	22.7% (0.4)
⑦ 行政コスト対税収等比率	純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見る比率	90～110%	102.9% (1.3)	99.6% (△3.3)	100.9% (1.3)
⑧ 地方債の償還可能年数	地方債が経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを見る比率	3～9年	7.2年 (0.8)	5.9年 (△1.3)	5.3年 (△0.6)

※ 注：平均的な値は、新地方公会計制度の徹底解説（(株)ぎょうせい発行）による。

秦野市の財務諸表（平成24年度版）

平成25年（2013年）10月発行

編集発行 秦野市財務部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116（直通）

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>